

主要経済指標等 (2014年)

●人口	8,958万人
●GNI総額	2,731.20億ドル
●GNI一人あたり	3,050ドル
●経済成長率 (2013/14年度)	2.2%
●失業率 (2013年)	12.7%
●対外債務残高 (2013年)	444.30億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	55.06億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行), 2013/14年度エジプト財務省等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対エジプト援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	4.13	26.56(24.85)
2011年度	327.17	10.94	38.18(35.42)
2012年度	-	0.18	34.32(31.56)
2013年度	-	0.37	30.67(27.99)
2014年度	58.54	0.52	21.26
累計	6,166.90	1,513.81	765.77(738.42)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	4.5%(1990)	1.7%(2008)
●目標2: 初等教育における純就学率	91.3%(1994)	97.3%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.84人(1990)	0.98人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	85.1人(1990)	21.8人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	120人(1990)	45人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.00%(2001)	0.00%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	93.4%(1990)	99.4%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対エジプト経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	304.94	2位 ドイツ	277.34	3位 フランス	107.99	4位 日本	88.45	5位 英国	33.15
--------------	--------	---------------	--------	----------------	--------	--------------	-------	--------------	-------

出典) OECD/DAC

エジプトに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、1973年から無償資金協力を、1974年から有償資金協力を実施している。1991年の債務救済後、エジプト政府の経済改革の進展を受け、2001年に有償資金協力を再開した。技術協力では、関係各省中枢への政策アドバイザー派遣、開発計画調査型技術協力、同国政府による南南協力などを支援している。

2. 意義

同国は、中東・アフリカ・欧州をつなぐ地政学的要衝に位置し、中東和平プロセス等、地域の平和と安定に向け重要な役割を果たしている。同国の開発課題への取組を支援し同国の安定化に貢献することは、地域の安定化にもつながる。特に2011年の政変以降、民主化支援の重要性は国際社会からも強く認識されている。同国は、若い人口を抱える若い市場であり、天然ガス等の資源も有する。政変以降、不安定な経済状況が続いているが、同国において、我が国企業の進出促進も期待されている。

3. 基本方針

2014年6月にエルシーシ大統領が就任。2015年内に議会選挙を実施するとしており、右選挙により議会が再開すれば民主化プロセスが完了する。その後、エジプト政府が国家運営の方針を決定していくのに合わせ、同国政府と協議しつつ、我が国としての支援の方針を決定する必要がある。

4. 重点分野

対エジプト国別援助方針 (2008年6月策定: 現在改訂作業中) では、「競争力のある安定した経済社会への移行」を支援するため、以下の分野を重点分野としている。また、政変後の情勢を受けて、安定的な民主化体制への移行に向けた自助努力を支援するため、公正な政治・行政運営の実現に向けた支援を行っている。

- (1) 持続的成長と雇用創出の実現 (投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策)
- (2) 貧困削減と生活水準の向上 (公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上)
- (3) 地域安定化の促進 (中東の平和と開発のための支援、サブサハラ・アフリカ諸国の開発支援)

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	0.18億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.18)	・水管理移管強化プロジェクト [12.11~16.03]
2013年度	なし	0.37億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.37)	・開発計画・政策実施能力強化における 知見共有プロジェクト [13.06~17.09] ・エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクトフェーズ2 [14.02~19.01]
2014年度	58.54億円 ・新ダイラート堰群建設計画 (58.54)	0.52億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.52)	・小規模農家の市場志向型農業改善プロ ジェクト [14.05~19.05]
2014年度 までの累計	6,166.90億円	1,513.81億円	765.77億円(738.42億円) 研修員受入 10,894人 専門家派遣 2,860人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

エジプト

表-3 我が国の対エジプト援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-73.07	20.75	34.59	-17.74
2011年	-126.30	0.14	36.98	-89.19
2012年	-92.58	13.58	58.67	-20.33
2013年	-113.08	0.25	20.37	-92.46
2014年	-91.87	4.18 (3.60)	29.17	-58.52
累計	1,198.60	1,383.23 (5.46)	723.51	3,305.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対エジプト経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 408.69	ドイツ 192.42	フランス 186.94	日本 153.72	英国 36.97	153.72	1,111.91
2010年	米国 288.35	フランス 210.56	日本 167.51	ドイツ 155.42	デンマーク 18.47	167.51	928.12
2011年	ドイツ 209.81	フランス 180.93	米国 137.50	日本 117.38	イタリア 24.04	117.38	795.99
2012年	米国 234.39	フランス 196.46	日本 194.85	ドイツ 153.81	英国 14.63	194.85	886.11
2013年	米国 304.94	ドイツ 277.34	フランス 107.99	日本 88.45	英国 33.15	88.45	884.21

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対エジプト経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 204.68	AFESD 190.66	OFID 28.12	GEF 26.51	IFAD 4.66	24.25	478.88
2010年	AFESD 146.30	EU Institutions 136.86	OFID 19.30	IDA 9.59	UNHCR 5.98	15.93	333.96
2011年	AFESD 133.72	EU Institutions 112.65	OFID 10.35	UNHCR 9.23	IFAD 5.96	19.49	291.40
2012年	EU Institutions 796.45	AFESD 249.14	OFID 21.59	IFAD 7.90	IDA 6.65	17.34	1,099.07
2013年	AFESD 159.41	EU Institutions 121.84	OFID 29.89	IFAD 3.54	UNICEF 3.13	18.26	336.07

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
中央デルタ灌漑のための排水水質管理・再利用プロジェクト	12. 2~15.12

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画準備調査	09. 5~14.12

出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
大統領選挙における市民団体による選挙監視支援計画		
ギザ県バハレイヤオアシス郡カスア村健康改善計画		
カイロ県ハッガーナ地区看護職業訓練所機材整備計画		
ミア県カヤート村農業廃棄物商品化施設整備計画		
エジプト議会選挙市民監視支援計画		
カイロ県サイーダザイナブ地区公立小学校整備計画		
ギザ県バハルモス村腎臓治療クリニック整備計画		

主なプロジェクト所在図（2012年度—2014年度）

エジプト

